

1 県内定着

1 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会（未来のワタシゴト探究会議）

県内高校生のうち特に進学希望者を対象に、県内の大学や短期大学に加え、県内企業が出展する合同説明会を開催することにより、県内企業を知る機会を提供し、進学後の県内就職を促進。

- (1) 実施日 令和6年12月24日(火)
- (2) 場所 アイーナ(盛岡市)
- (3) 出展者数 県内大学教員8名(岩手大学、岩手県立大学)、県内企業49社
- (4) 参加者数 県内高校1、2年生等 501名



2 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座

就職活動が本格化する前の大学1、2年生等を対象に、若手職員から、県内企業の魅力等を伝えてもらうことにより、県内企業を知る機会を提供し、学生の県内就職を促進。

- (1) 実施回数 20回実施
- (2) 参加人数 学生1,518名(岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学、一関工業高等専門学校、盛岡公務員法律専門学校等) 企業65社



3 女性のための大学生等職場体験プログラム

県内高等教育機関に通う女子学生を対象に、グループでの職場体験等を実施することにより、県内企業を知る機会を提供し、女子学生の県内就職を促進。

- (1) 実施回数 11回(インターンシップin岩手掲載による実施、個別コーディネートによる実施)
- (2) 参加人数 学生78名(岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学等)、企業22社



4 企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会

● 企業と教員の意見交換会

- (1) 対象者 県内企業の経営者及び採用担当者並びに高校の進路指導担当者
- (2) 実施回数 年間8回実施（盛岡、県南、沿岸、県北地域で各2回）
- (3) 参加者数 205名（教員60名（56校）、県内企業145名（143社））

● 企業向けセミナー

- (1) 対象者 県内企業の経営者及び採用担当者
- (2) 実施回数 4回（内定者フォロー勉強会（8/6）、採用サイトづくり勉強会（9/26）、採用ピッチ資料作成勉強会（11/6）、採用プレゼンテーション勉強会（11/19））
- (3) 参加者数 287名（260社）



5 インターンシップセミナー

● 企業向けインターンシップセミナー

インターンシップ受入に係るノウハウの共有や、新卒採用に係る社会情勢等に関するセミナーを実施し、インターンシップの質の向上を図る。

- (1) 対象者 県内に事務所を有する企業
- (2) 実施回数 3回（インターンシップ設計セミナー（4/24）、夏インターン受入直前勉強会（7/10）、27卒採用作戦会議（1/29））
- (3) 参加者数 延べ65社76人

● 保護者向けインターンシップセミナー

大学生等の保護者に、就職活動やインターンシップの状況等に関するセミナーを実施し子どものインターンシップへの参加を促進する。

- (1) 対象者 大学生等の保護者で、県内在住の者
- (2) 実施回数 2回（就職活動状況、企業採用状況、インターンシップ参加のメリット、県内企業の若手社員からのインターンシップ・就職活動体験 等（6/1、11/30））
- (3) 参加者数 延べ87名



6 インターンシップ支援事業費補助金

県内企業等が専門家の伴走支援を受けて行うインターンシッププログラムの新規作成や、見直し改善に向けた取組等に要する経費を補助。 交付決定件数 3件 交付決定額 1,600千円

インターンシップ支援事業費補助金の御案内



インターンシッププログラムの
新規作成・見直し改善に
取り組む企業を支援します！



県内企業等が専門家の伴走支援を受けて行うインターンシッププログラムの新規作成や見直し改善に向けた取組等に要する経費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付します。

概要

補助対象事業者	岩手県内に本社または主たる事務所を置き、シゴトバクラシバいわてに企業情報登録または登録申請している中小企業等
補助対象経費	<p>専門家の伴走支援を受けて行うインターンシッププログラムの新規作成または見直しに係る以下の費用。</p> <p>1 インターンシッププログラムの新規作成または見直しに係るコンサルティング費用 2 専門家が県内の用務地を実際に訪れて業務を行う場合の交通費及び宿泊費 3 広報に係る経費 4 その他事業実施のために知事が必要と認める経費</p>
補助額	補助率 2 / 3 上限 60万円
補助金交付までの流れ	<p>補助金交付申請 → 補助金交付決定通知 → 事業実施 → 完了報告書・請求書提出 → 補助金交付</p> <p>■ : 申請者 ■ : 岩手県</p>

(注) 予算がなくなり次第、受付は終了しますので御了承ください。

申請方法

下記HPから申請書をダウンロードの上、必要書類を提出してください。

<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/koyouroudou/koyou/1057550/1063989.html>

インターンシップ支援事業費補助金

検索



■ 問い合わせ・申込み先 ■

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室

岩手県盛岡市内丸10-1 ☎019-629-5591 ✉AE0005@pref.iwate.jp

Q & A

Q 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者の範囲とは何か。

A 次の表の資本金の額又は出資の総額若しくは常時使用する従業員の数のいずれかに該当する事業の範囲を指しています。

業種	中小企業者 ※以下のいずれかを満たすこと。	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②～④以外）	3億円以下	300人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下
③ サービス業	5,000万円以下	100人以下
④ 小売業	5,000万円以下	50人以下

Q 本社が県外にあるが、岩手県内の事業所は本補助金の対象となるか。

A **対象となりません。**本補助金は岩手県内に本社又は主たる事業所を置く企業等を対象としています。

Q 交付申請前に、シゴトバクラシバいわてに企業情報を登録しなければ交付申請できないか。

A 交付申請前に企業情報の登録手続きが済んでいない場合は、シゴトバクラシバいわての企業情報登録申請画面の写しの提出が必要です。

Q 国や県のほかの補助金、助成金と併用することは可能か。

A 可能です。ただし、**他の補助金・助成金を受けている費用に対して、重複して補助することはできません。**他の補助金等と併用する場合は、**収支予算書にその旨を明記して申請**してください。なお、併用する他の補助制度等において補助率等が変わる場合や併用ができない場合がありますので、個別に確認してください。

Q 交付決定前に事業着手（コンサルティング契約等）した分は補助対象か。

A **対象となりません。**補助金交付決定後に事業着手（コンサルティング契約等）を行ってください。

2 U・Iターン

1 首都圏等での移住イベント

(1) 県が主催・共催により開催する移住相談会、移住フェア

	開催方式	開催日及びイベント名	参加者数
1	対面／ オンライン	令和6年4月20日（土） いわて暮らしセミナー～「いわてのシゴト」スタートアップセミナー～ 〔主催〕岩手県（定住推進・雇用労働室）〔共催〕ふるさと回帰支援センター	27名
2	対面	令和6年7月7日（日） いわての女性生産者との交流座談会 〔主催〕岩手県（農林水産企画室）〔共催〕ふるさと回帰支援センター	7名
3	対面	令和6年8月24日（土） 県主催移住フェア「THEいわてDAY 2024」（合同開催：岩手県U・Iターン就職フェア） 〔主催〕岩手県〔共催〕ふるさといわて定住財団、ふるさと回帰支援センター 〔参加団体〕県内32市町村、県内企業35社	405名
4	対面	令和7年1月18日（土） 岩手県U・Iターン就職フェアin仙台 〔主催〕ふるさといわて定住財団〔共催〕岩手県、岩手県中小企業団体中央会 〔参加予定団体〕企業、市町村ほか	61名

※ 上記のほか、下記のセミナーを開催

- ア 広域振興局主催による管内市町村との連携イベント 4回（沿岸広域振興局（9/29）、県南広域振興局（10/27）、
県北広域振興局（11/30）、盛岡広域振興局（12/15））
- イ 市町村との連携イベント 2回（一関市（6/22）、遠野市（3/15））

(2) 首都圏を中心として開催される他団体主催移住イベントへの参加

	主催者	開催形式	開催日及びイベント名	参加者数
1	ふるさと回帰支援センター	対面	令和6年7月6日(土) 東北U・Iターン大相談会 〔会場〕東京交通会館 〔参加団体〕県、市町村	28名
2	ふるさと回帰支援センター	対面	令和6年8月3日(土) テーマから探す! 移住フェア 〔会場〕東京交通会館 〔参加団体〕県、市町村	20名
3	ふるさと回帰支援センター	対面	令和6年9月21日(土) 22日(日) ふるさと回帰フェア 〔会場〕東京国際フォーラム 〔参加団体〕県、市町村	70名
4	移住・交流推進機構	対面	令和6年12月7日(土) JOIN移住・交流&地域おこしフェア 〔会場〕東京ビッグサイト 〔参加団体〕県、市町村	30名
5	岩手わかすフェス実行委員会	対面	令和7年2月22日(土) 岩手わかすフェス2025 〔会場〕3×3 Lab Future (東京都千代田区) 〔参加予定団体〕県、市町村	350名

2 いわておかえりキャンペーン

本県へのUターン移住を力強く働きかけるため、盆及び年末年始の帰省時期に、県内の新幹線駅等において、県外からの帰省者に対して「いわてで働く魅力」や「Uターン移住・就職に関する支援窓口・制度」をPRするもの。

(1) 夏期キャンペーン

- ・開催期間：令和6年8月1日（木）～31日（土）
（盛岡駅及びいわて花巻空港でのPRブース設置：8/13～18）

(2) 冬期キャンペーン

- ・開催期間：令和6年12月21日（土）～令和7年1月20日（月）
（盛岡駅でのPRブース設置：12/28～30）

(3) 就職マッチングサイト

- ・新規登録者数：308名（令和7年3月末時点）



3 岩手U・Iターンクラブ加盟大学との連携

(1) いわて就職情報交換会

概要：U・Iターンクラブ加盟大学と県内企業との情報交換会を対面とオンラインにより開催
開催日：令和6年10月24日（対面）、令和6年10月22、23、25、29日（オンライン）

(2) 学生と県内企業との交流会

概要：U・Iターンクラブ加盟大学において、学生と県内企業との交流会を実施
開催日：令和6年11月7日（木） 会場：東北学院大学

(3) 県外進学者の保護者に対するU・IターンPR

概要：U・Iターンクラブ加盟大学の保護者に対して本県へのU・IターンPRを実施
開催実績：5校（石巻専修大学、国土舘大学、中央大学、東海大学、東北学院大学）計8回実施



4 移住支援金

(1) 岩手県移住支援金

ア 概要

東京23区在勤者の本県への移住する際の経済的負担軽減を図ることを目的に実施するもの。

イ 支給金額

(基礎額) 単身移住： 60万円
 世帯移住： 100万円
 (加算額) 子育て加算：
 18歳未満の子ども
 1人につき100万円

ウ 令和6年度支給実績

86件 (令和7年3月末現在)



(2) いわて若者移住支援金 (県独自事業)

ア 概要

国の制度の対象とならない東京圏から移住する39歳以下の若者の経済的負担軽減を目的に実施するもの。

(※(1)岩手県移住支援金との併給不可)

イ 支給金額

(基礎額) 単身移住： 15万円
 世帯移住： 25万円
 新卒者： 15万円
 (加算額) 子育て加算：
 18歳未満の子ども
 1人につき25万円

U-25加算：申請者が18～25歳の場合 + 5万円
 女性加算：申請者が女性の場合 + 5万円

ウ 令和6年度支給実績

26件 (令和7年3月末現在)



(3) 地方就職支援金 (令和6年10月～)



ア 概要

東京圏内 (東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県) に居住し、かつ本部が都内にある大学の東京圏内のキャンパスに原則4年以上在学し卒業見込みの学生が、卒業後に本県に移住・就職する場合、就職先の企業への就職活動に要した交通費を支援するもの。

イ 支給金額

採用活動に要した交通費の1/2 (上限額：15,200円)

ウ 令和6年度支給実績

0件 (令和7年3月末現在)

5 お試し就業・お試し居住体験プログラム

県外在住の若者（学生・社会人）を対象に、本県に短期滞在し、就業及び暮らしを体験することにより、将来的な岩手県へのU・Iターンを促進。

- ・開催期間： 令和6年7月～令和7年2月
- ・対象： 岩手県内での移住や就業を検討している
県外在住の若者（学生・社会人）
- ・参加者数： 10名



6 学生との交流イベント

県外にいる岩手県ゆかりの学生を対象に、岩手の情報・魅力を伝えることで、岩手で働くイメージを持てるような交流会（座談会）を実施。

【開催実績】

- ・いわてのインターンシップ&カンパニーオンライン説明会
(令和6年5月29日・オンライン)
- ・行ったつもり！見学会
(令和6年8月24日・東京 ※ハイブリッド開催)
- ・いわて就活スタートアップ講座
(令和6年10月12日・東京)



3 雇用労働環境

1 いわて働き方改革推進運動の展開

県内企業における長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等の「働き方改革」を促進するため、企業参加型の運動を展開し、特設ウェブサイト、リーフレット等による周知・啓発を実施。

● いわて働き方改革AWARD2024

いわて働き方改革推進運動への参加企業・団体が実践している、働き方改革の取組について、優良事例を表彰。受賞企業の取組事例をパンフレットや特設ウェブサイト等で広く紹介し、優良事例の普及を図るなど、県内企業における働き方改革の取組を促進。

[エントリー事業者数：71事業者]

授賞式 令和6年12月11日（水）岩手教育会館

受賞企業 最優秀賞 株式会社アースデザインコンサルタンツ（大船渡市、学術研究、専門・技術サービス業）

優秀賞 ジュークアンリミテッド株式会社（盛岡市、学術研究、専門・技術サービス業）

優秀賞 株式会社ワイズマン（盛岡市、情報通信業）

優秀賞 株式会社西部開発農産（北上市、農業・林業）



2 優良事例の現場見学会

優良事例の横展開を図るため、働き方改革を進め成果をあげている企業（いわて働き方改革AWARD受賞企業等）の現場見学会を実施。

【第1回】

令和6年8月29日（木） 株式会社アベヤス：7社9名

【第2回】

令和7年2月13日（木） 午前の部 ジュークアンリミテッド株式会社
及び株式会社五日市塗装工業：9社11名

午後の部 株式会社ワイズマン：11社12名



3 働き方改革実践企業フォローアップ調査

いわて働き方改革推進運動参加企業を対象に社員満足度調査、休暇制度等利用実態調査を実施し、結果をフィードバックし、企業による社員の声を反映した魅力ある職場づくりを促進。

● 社員満足度調査

調査事項：組織風土・職場環境、ワーク・ライフ・バランス、人事制度・処遇など

調査時期：令和6年8月19日（月）～令和7年1月31日（金）

調査対象：953事業所（回答：45事業所 1,383名）

● 休暇制度等利用実態調査

調査事項：労働時間制度、法定休暇制度、特別休暇制度、キャリアアップ制度に関する制定の有無や令和5年度における制度利用実績など

調査時期：令和6年8月2日（金）～9月5日（木）

調査対象：951事業所（回答：517事業所 54.3%）

4 いわて働き方改革サポートデスクの設置

「いわて働き方改革サポートデスク」を設置し、運動参加企業からの相談対応や情報提供等を行うとともに、「働き方改革アドバイザー」を派遣し、企業の働き方改革の取組を支援。

また、労働時間短縮、休暇取得促進、人材の確保・定着等をテーマとした企業向けセミナーを開催。

● サポートデスクによる相談対応（通年）

働き方改革の取組計画の策定支援、社内研修の実施等

● 企業向けセミナー

エンゲージメント向上（7/25 管理職向け、7/26 一般職員向け）

参加者：55名

いわて働き方改革 サポートデスクのご案内

TEL: 019-621-1171 FAX: 019-686-3782
E: jinzai@jobcafe-ijp

エンゲージメント向上研修

7月25日(木) 13:00～17:00
7月26日(金) 13:00～17:00

5 魅力ある職場づくりを支援する補助制度

県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進するため、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に取り組む企業を支援する「魅力ある職場づくり推進事業費補助金」を実施。

● 補助対象事業

所定内労働時間の短縮を図るための取組、子育てしやすい環境を整備するための取組、新たな人事評価制度の導入を図るための取組、キャリアアップを図るための取組、働きやすい職場環境を整備するための取組

● 補助対象経費

専門家謝金、コンサルティング料、研修費、手当（資格手当制度を創設した場合）、設備備品購入費、工事費
[補助金交付事業者数：12者]

6 物価高騰対策賃上げ支援事業 [R5. 12月補正予算：令和6年度繰越] ※R6. 11月で事業終了

県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給。

● 支給要件（以下の①及び②のいずれにも該当すること。）

① 令和5年4月1日から令和6年9月30日までの期間において、従業員の賃金を前年同月と比較して1時間当たり50円以上引き上げていること。（最低1月以上、引上げ後の賃金支給実績があること。）

② 引き上げ後の賃金水準を1年間継続すること。

● 給付額

従業員1人当たり5万円、最大20人分（1事業所当たり最大100万円）
[支給実績：2,889件（20,313人）]

★岩手県
物価高騰対策
賃上げ支援金

従手額で、50円以上(1時間当たり)の賃上げを行った中小企業等を対象に
従業員1人あたり5万円(最大20人分)を支給します。

給付額の支給額 従業員1人あたり5万円、最大20人分(1事業所当たり最大100万円)

支給対象者 県内に事業所を有する中小企業等
※従業員50人以上、法人経営、法人事業主等(従業員1人以上雇用しているものに限り)も含む。個人事業主は対象外。

給付要件 ①賃上げの届出期間
令和5年4月1日からの賃上げ届出期間です。届出先は岩手県労働基準105(労働基準)課(賃上げ届出専用窓口)です。
②賃上げの実績
前年同月と比較して1時間当たり50円以上引き上げていること。
③継続性
引き上げ後の賃金水準を1年間継続すること。
※申請時、申請書に上記の条件を満たしていることを証明する書類を提出してください。

受付期間 令和5年 2月5日(月)

給付上限 従手額全体で40,000人を上限とし、上限に達し次第終了します。

詳細については、[こちら](#)をご覧ください。

7 物価高騰対策賃上げ支援事業 [R6.12月補正予算：令和7年度繰越] ※R7.2月から事業開始

県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給。

● 支給要件（以下の①及び②のいずれにも該当すること。）

- ① 令和6年10月1日から令和7年9月30日までの期間において、従業員の賃金を賃上げ月の前月と比較して1時間当たり60円以上引き上げていること。
(最低1月以上、引上げ後の賃金支給実績があること。)
- ② 引き上げ後の賃金水準を1年間継続すること。

● 支給額

従業員1人当たり6万円、最大50人分（1事業所当たり最大300万円）

● 募集開始

令和7年2月20日（木）

● 支給上限

岩手県全体で30,000人を上限とし、上限に達し次第終了

※ なお、上限に達しない場合でも、令和7年11月14日（金）で受付終了とします。

岩手県
物価高騰対策
賃上げ支援金

岩手県では、60円以上（1時間当たり）の賃上げを行った中小企業等を対象に、従業員1人あたり6万円（最大50人分）を支給します。

支給額の 支給額	従業員1人あたり6万円、最大50人分 (1事業所当たり最大300万円)
支給対象者	県内に事業所を有する中小企業等 ※公益法人、協賛会等(個人事業主等(従業員1人以上雇用しているものを除く)も含む。 (詳しくは要約書)
支給要件	①賃上げの継続 令和6年10月1日から令和7年9月30日まで (賃金の支払が伴った賃上げと認められるものを含む) ②賃上げ対象従業員 事業所に雇用される正社員及び正社員相当の労働者。 ただし、非正規雇用労働者については、適用対象期間20時間以上であること。 ③実施時期 【A】対象期間において、従業員の賃金を賃上げ月の前月と比較して1時間当たり60円以上引き上げていること。 【B】最低1月以上、引上げ後の賃金支給実績があること。 ④支給条件 引上げ後の賃金水準を1年間継続すること。
受付開始	令和7年2月20日（木）
支給上限	岩手県全体で30,000人を上限とし、 上限に達し次第終了とします。 ※要約書については、 こちら をご覧ください。

8 中小企業者等賃上げ環境整備支援事業 [公募期間：令和6年4月15日（月）～5月29日（水）]

適切かつ円滑な価格転嫁を実現するための「パートナーシップ構築宣言」を行い、経営革新計画に基づき、生産性の向上を図り、賃上げに取り組む中小企業者又は小規模事業者の新たな設備投資や人材育成等に要する経費に対し、補助金を交付。

● 補助対象経費

適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げ及び生産性向上に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓に要する次の区分で定める経

【区分】機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等
関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費

● 補助額

補助対象経費の3分の2に相当する額以内の額 上限2,000千円 [補助金交付事業者：63者]

9 デジタルリスキリング推進事業

中小企業における業務改善等やDXの推進を図るため、働く人のデジタルツールの利用方法や業務アプリの開発スキルの習得、それらの核となるデジタル人材の育成等を促進するセミナーを開催。主に企業で働く従業員が受講対象。

- 経営者層向けセミナーの開催 参加者：53名
- リスキリングセミナーの開催 5セミナー（1セミナー2回開催）
参加者：184名



10 在職者訓練

地域企業や地場産業で必要とされる人材を育成するため、幅広い職種を対象に、主に基礎的レベルでの習得を目指す方々に対し、若手社員、中堅社員、管理職等の階層別や、ITスキルの習得などのセミナーを実施。

- (1) 計画コース数 122コース
- (2) 計画定員数 2,073名



11 離職者訓練

退職や失職などにより仕事を辞めた方が、就業に必要な様々な能力を習得し再就職をするため、県が民間の教育機関等（認定訓練協会、民間など）に職業訓練を委託して実施。

- (1) 計画コース数 126コース
- (2) 計画定員数 1,484名



4 起業・事業承継

1 いわてスタートアップ推進プラットフォームによる支援

【令和6年度実績】

1 連絡会議

プラットフォーム参画団体が連携して起業・スタートアップ支援を展開するための方向性や仕組みについて意見交換を実施し、支援体制構築を図った。

2 情報交換会、起業家交流会

起業家・起業を志す者と支援者との交流を促進し、県内の多様な起業家コミュニティ等の連携・交流を促進。

3 分科会

①創業支援、②新規事業開発支援、③女性の起業支援の分科会ごとに、起業家・起業準備者の支援ニーズや、支援上の課題に関する意見交換を行うとともに、支援ノウハウの向上に資するセミナー等を開催。

構成団体の相談窓口や支援策の連携等により、起業・スタートアップのステージやパターンに応じた重層的な支援を図った。

4 ポータルサイトの運営

構成団体の支援策、イベント情報等をポータルサイトにより一元化し、効果的な情報発信を図った。

2 起業家教育

【令和6年度実績】

1 いわてイノベーションスクール（継続）

起業を志す大学生を中心に、座学やワークショップ形式により、起業に必要な知識を学ぶ講座を開催。

2 ビジネスプラン構築講座（継続）

起業準備者から起業間もない者を対象とし、事業の拡大に必要な知識を学ぶ実践的講座を開催。

3 若者・女性創業支援資金

【令和6年度実績】 令和7年3月末貸付実績：160件、600,960千円
39歳以下の若者・女性の起業のための資金調達支援（継続）
（利子補給（貸付から3年間）・保証料補助）

4 地方創生起業支援金

【令和6年度実績】

採択件数の拡大

R5：10件（予算額26,000千円） ➤ R6：採択件数 14件（予算額39,000千円）

5 事業継承に伴う新たな取組の支援

【令和6年度実績】

1 事業承継補助金（一部新規）

- ① 事業承継を契機として、後継者・後継予定者が中心となって行う新事業等に係る経費を最大100万円補助（補助率1／2）
採択件数10件
- ② 新たに第三者承継促進費を追加し、後継者不在の事業者が経営力を強化しながら経営資源の引継ぎを行う際に活用する専門家派遣費用について、最大50万円補助（補助率1／2） 採択件数1件

2 事業承継時の金融負担軽減（新規）

- ① 「いわて事業承継促進資金保証料補給補助金」の創設
中小事業者が岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料を補助
令和7年3月末補助実績：0件、0千円